

福島県現地状況調査報告

1. 調査方法及び調査日程

福島県及び関係市町村に対し、ヒアリングを実施。

8月9日（火）・大熊町 会津若松出張所（会津若松市）

10日（水）・富岡町 災害対策本部（郡山市）ビッグパレットふくしま内

・川内村 災害対策本部 //

・避難所 ビッグパレットふくしま（郡山市）

・避難所 あづま総合運動公園（福島市）

・福島県庁（福島市）

11日（木）・南相馬市役所（南相馬市）

2. 調査内容

（1）原子力災害について

- ・発災直後の連絡通信、初動対応
- ・住民避難の状況
- ・モニタリングやスクリーニングの状況について

（2）避難所の運営、受け入れ等について

3. 調査員

島根県6名（大國危機管理監ほか）

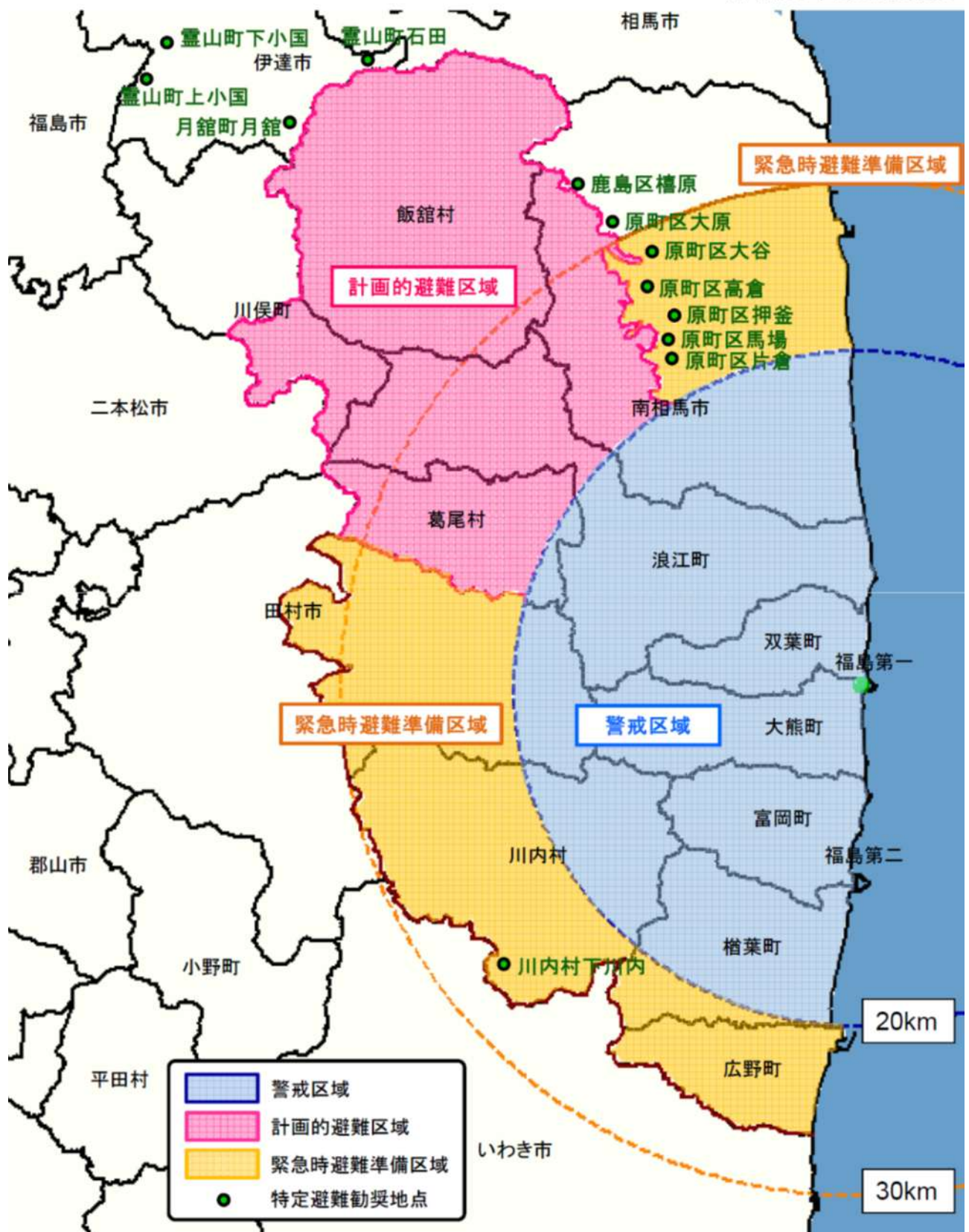
松江市4名（小川原子力安全対策課長ほか）

4. 調査先団体の概要

団体名	災害対策本部 （役場） の設置場所	人口				区域外	備考
		総人口	うち警戒 区域内	うち計画的 避難区域内	うち緊急時避 難準備区域内		
福島県	福島市 （区域外）	—	—	—	—	—	県庁も被災、OFC を県庁内へ移転
南相馬市	南相馬市 （準備区域）	70,910	14,300	10	47,400	9,200	
大熊町	会津若松市 （区域外）	11,500	11,500	—	—	—	福島第1原子力 発電所立地団体
富岡町	郡山市 （区域外）	16,000	16,000	—	—	—	福島第2原子力 発電所隣接
川内村	郡山市 （区域外）	2,800	1,100	—	1,700	—	

○福島第1原子力発電所と周辺自治体の位置図（周辺図）

警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域及び特定避難勧奨地点を含む地域の概要図
（平成23年8月3日現在）



5. 調査結果

(1) 情報通信・初動体制について

- ・3月11日14時46分に発生した地震により福島県庁も被災し、県災害対策本部も別館へ移転
 - 通信設備等がすぐに整備できなかったため初動対応に遅れが発生
- ・オフサイトセンターは非常用発電機が立ち上がらなかったため使用不能
 - 12日16:00に復旧するも、20キロ圏内への避難指示のため15日には県庁内へ移転
- ・3月11日～12日は、N T T回線はほとんど繋がらない状態
 - 福島県、大熊町は、東電からの派遣社員により原発の状況を把握
 - 他の市町村については、国・県からの情報提供はなく、T V中継により情報入手
- ・複合災害、原子力災害における広域避難計画など想定されていなかったため、すべてについて臨機応変に対応せざるを得ない状況

(2) 住民避難について

- 11日 20:50 半径2km圏内の避難指示（福島県の独自措置）
→大熊町へ伝わらず
- 21:23 半径3km圏内の避難指示
→大熊町：（指示を受けて）避難開始 ⇒ 0時過ぎに完了
- 12日 5:44 半径10km圏内の避難指示
→大熊町：（指示を受けて）避難開始 ⇒ 14時過ぎに完了
→富岡町：8時に情報入手 ⇒ 夕方までに避難完了
- 18:25 半径20km圏内の避難指示
→国、県の指示は伝わらず、市町村の独自判断で住民へ避難を指示
→15日14時に区域内の避難完了

①周知方法（市町村）

防災無線、市町村の広報車、消防団などの戸別訪問などにより住民へ周知

②移動手段及び経路について

- ・大熊町（第1原発立地町）については国でバスを手配
- ※隣接の双葉町についても国で手配していたが、双葉町は自家用車避難を実施
- ・南相馬市、富岡町、川内村については独自でバスを手配
 - 近隣のバスを国が押さえていたため、必要台数の確保が困難
 - 住民の半数以上は自家用車により避難（行き先もバラバラ）
- ・西方面への幹線道路は2路線しかなく、場所によってはすれ違いができない地点もあるため、大渋滞が発生（100m進むのに1時間かかることも）

③避難先（施設など）について

- ・事前に避難先が決まっていなかったため、避難しながら行き先を検討

→避難施設のたらいまわしも発生

- ・自家用車による避難により、避難先の施設の駐車スペースが確保できない状況も発生

(参考) 9月末で現在の避難所は閉鎖予定(仮設住宅、公営住宅、民間アパートへ)

④要援護者への対応について

- ・施設の入所者については、福島県で受入先の調整等を実施(厚生労働省の仲介もあり)
 - 2,000人以上に対して対応(1,300人は災害対策本部で調整 ほぼ県外(新潟県))
- ・在宅の要援護者に対しては民生委員、地区の消防団などで対応したと思われるが、詳細については把握不能
- ・施設への移送は主に自衛隊(ヘリ)、消防などで対応

(3) 緊急時モニタリングについて

- ・震災発生直後は、オフサイトセンターの電源がダウンしたため機能不能となり周辺データの把握不能
- ・12日7時から、20名によりモニタリングを実施(11日は実施せず 県職員のみ)
 - 以降、周辺でのモニタリングは必要最小限にして、スクリーニングの実施に重点

(4) スクリーニングの実施について(217,000件)

- ・避難者、避難者を受け入れる側、病院・施設へ入所する患者などに対して実施
- ・当初の想定では3医療機関で対応(6医療機関中)するはずだったが、実際は保健所で対応
 - 8保健所(県6中核市2) 最大1日5,000人に実施(現在は200人/日)
 - のちに、DMAT(災害派遣医療チーム)の支援もあり
- ・スクリーニングの機器については他県からも借入

(5) 避難施設について

- ・避難所の運営は、当該施設の指定管理者が実施(施設の判断で受け入れを決定)
 - 施設職員により運営(県、市の関係者はいない…)
 - ボランティアの役割が最も重要、地元の社会福祉協議会などとの連携も必要
- ・施設も被災しており、応急処置をしながら受け入れを実施
 - 水道、電気といったインフラは比較的復旧が早く、仮設トイレも不要
- ・避難者に対するスクリーニング
 - 避難施設へ入所する前に実施(ビッグパレットふくしま)
 - (施設に到着してもスクリーニングに時間がかかり、夜中になって入所する場合も)
 - 当初は避難後に実施して、1巡後は、入所前に実施(あずま総合運動公園)